

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社(持分比率100%)である株式会社せんにち(以下「せんにち」という。)において、同社の元従業員により、過去3年間にわたって、同社の仕入先からの請求書を偽造するなどの手法により、支払金を着服していた事実が判明いたしました。

かかる着服の事実を受けて、せんにちは、同社の顧問税理士事務所及び公認会計士に対し、着服に関する事実関係についての調査を依頼したところ、本調査の過程において、平成25年4月の設立以降3年間にわたり、得意先との取引につき、会計処理の誤りと見られるものも含めて、売上が過大に計上されていたなどの報告を平成28年3月上旬に受けました。

当社としては上記調査結果を受け、当社の監査法人と協議を行い社内調査を実施した結果、当社が平成26年11月13日に提出いたしました第80期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	24,118	31,403	50,486
経常利益 (百万円)	220	29	290
四半期（当期）純利益又は四半 期純損失（△） (百万円)	105	△8	125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136	△25	171
純資産額 (百万円)	5,606	5,445	5,641
総資産額 (百万円)	21,996	25,202	24,423
1株当たり四半期（当期）純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額（△） (円)	1.26	△0.10	1.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	20.5	21.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△219	△224	656
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,843	108	△6,140
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,628	△45	6,415
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	1,225	1,431	1,592

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.57	0.42

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費に足踏みが見られることや海外景気の減速懸念など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

水産・食品業界におきましては、円安による原材料の輸入価格の上昇や個人消費の節約志向等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強した設備やグループ機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新設事業所における新規顧客との取引開始等により前年同期比増収となりましたが、それに伴う費用が増大したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高が314億3百万円（前年同期比72億84百万円増）、営業利益10百万円（前年同期比1億68百万円減）、経常利益29百万円（前年同期比1億90百万円減）、四半期純損失8百万円（前年同期は1億5百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物卸売事業」から「水産食品事業」へと報告セグメント名称を変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、市川物流センターの開設により売上高は増加しました。開設により減価償却費の増加がありましたが、経費の削減などにより営業利益も増加いたしました。その結果、売上高は24億32百万円（前年同期比3億32百万円増）となり、営業利益は1億37百万円（前年同期比21百万円増）となりました。

② 水産食品事業セグメント

水産食品事業は、リテールサポート部門における市川流通センターにおける新規顧客との取引等により売上高は増加したものの、それに伴う経費が大幅に増大したことにより、売上高は289億70百万円（前年同期比69億52百万円増）となり、営業損失は1億27百万円（前年同期は営業利益61百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億24百万円（前年同期は2億19百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億8百万円（前年同期は38億43百万円の使用）となりました。これは主に関係会社預け金の減少による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は46億28百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	83,790,000	—	2,485,500	—	551,375

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	23,278	27.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	265	0.32
福井 利彦	兵庫県西宮市	212	0.25
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	202	0.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	201	0.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	192	0.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	184	0.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	166	0.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	164	0.20
計	—	71,044	84.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,648,000	83,648	—
単元未満株式	普通株式 96,000	—	—
発行済株式総数	83,790,000	—	—
総株主の議決権	—	83,648	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目 2 番 1 号	46,000	—	46,000	0.05
計	—	46,000	—	46,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	1,461
受取手形及び売掛金	4,054	5,628
商品及び製品	1,877	2,031
原材料及び貯蔵品	26	19
関係会社預け金	658	49
繰延税金資産	56	56
その他	399	246
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	8,264	9,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,188	17,207
減価償却累計額	△7,633	△7,947
建物及び構築物（純額）	9,555	9,260
機械装置及び運搬具	3,677	3,711
減価償却累計額	△2,422	△2,522
機械装置及び運搬具（純額）	1,255	1,189
工具、器具及び備品	403	406
減価償却累計額	△222	△242
工具、器具及び備品（純額）	180	164
土地	3,304	3,302
リース資産	576	600
減価償却累計額	△212	△247
リース資産（純額）	364	353
有形固定資産合計	14,659	14,269
無形固定資産		
のれん	706	667
その他	200	194
無形固定資産合計	907	861
投資その他の資産		
投資有価証券	305	323
長期貸付金	11	16
繰延税金資産	148	142
その他	132	127
貸倒引当金	△5	△11
投資その他の資産合計	591	599
固定資産合計	16,158	15,731
資産合計	24,423	25,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326	5,167
1年内返済予定の長期借入金	133	321
1年内返済予定の関係会社長期借入金	394	374
短期借入金	2,175	1,775
関係会社短期借入金	800	1,600
リース債務	115	118
未払法人税等	90	74
賞与引当金	75	88
役員賞与引当金	14	—
その他	995	1,025
流動負債合計	9,119	10,545
固定負債		
長期借入金	4,993	4,785
関係会社長期借入金	3,101	2,924
リース債務	252	237
退職給付に係る負債	891	869
本社移転損失引当金	147	147
繰延税金負債	—	2
長期預り保証金	6	6
長期末払金	122	111
負ののれん	146	128
固定負債合計	9,662	9,212
負債合計	18,781	19,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,590	1,414
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,294	5,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	38
その他の包括利益累計額合計	26	38
少数株主持分	320	288
純資産合計	5,641	5,445
負債純資産合計	24,423	25,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	24,118	31,403
売上原価	21,987	28,992
売上総利益	2,130	2,410
販売費及び一般管理費	※ 1,951	※ 2,400
営業利益	178	10
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	18	18
雑収入	65	71
営業外収益合計	87	93
営業外費用		
支払利息	44	71
雑支出	1	2
営業外費用合計	46	74
経常利益	220	29
特別利益		
関係会社株式売却益	63	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
事務所移転費用	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	281	29
法人税等	149	66
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	132	△36
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105	△8

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	132	△36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	11
その他の包括利益合計	3	11
四半期包括利益	136	△25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	3
少数株主に係る四半期包括利益	27	△28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281	29
減価償却費	313	531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△14
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	44	71
関係会社株式売却損益 (△は益)	△63	—
たな卸資産評価損	—	5
のれん償却額	32	38
負ののれん償却額	△18	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	65	△1,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	130
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△87	209
その他	△98	△170
小計	△78	△79
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△34	△60
法人税等の支払額	△110	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	—	200
有形固定資産の売却による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△2,566	△87
無形固定資産の取得による支出	△8	△4
短期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付けによる支出	—	△5
短期貸付金の回収による収入	0	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△0	△3
差入保証金の回収による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△89	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	42	—
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	1	1
事業譲受による支出	△1,221	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,843	108

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,278	5,100
短期借入金の返済による支出	△900	△4,789
長期借入れによる収入	3,671	—
長期借入金の返済による支出	△200	△127
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,628	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	565	△160
現金及び現金同等物の期首残高	660	1,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,225	※ 1,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与諸手当	447百万円	602百万円
賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	25	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金等物等の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,280百万円	1,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△30
関係会社預け金勘定	655	49
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△655	△49
現金及び現金同等物	1,225	1,431

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月11日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,100	22,018	24,118	—	24,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	10	55	△55	—
計	2,145	22,028	24,174	△55	24,118
セグメント利益	116	61	178	—	178

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産食品事業」において、株式会社千日総本社から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生している。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において777百万円である。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,432	28,970	31,403	—	31,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	5	109	△109	—
計	2,536	28,975	31,512	△109	31,403
セグメント利益又は損失(△)	137	△127	10	—	10

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物卸売事業」から「水産食品事業」へと報告セグメント名称を変更している。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	1円26銭	△0円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	105	△8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(百万円)	105	△8
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,744	83,743

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。